

# 戦後70年の日本経済を考える

## Seventy Years of Postwar Japanese Economy

講師 石井 寛 治  
(東京大学名誉教授)



### (1) 個別的価値から普遍的価値の世界へ

1945年の敗戦から現在まで70年経ったが、これは1868年から敗戦までの期間とほとんど同じ長さである。最近の「日本を取り戻そう」という意見の「日本」とは、戦前日本のことなので、その人類史上の位置を確認しよう。人類は1万年前に血縁共同体を作り食料を生産し始めたことによって動物一般から独立し、自らの属する個々の共同体という個別的価値のために尽すことを最高の行動と考え、共同体同士の戦いに加わった。西暦紀元元年前後には鉄製農具の普及により血縁共同体が解体しはじめ、人々は血縁によらない普遍的価値を土台とする社会と国家を形成する。ギリシャ国家・ローマ帝国、あるいは秦漢帝国という古典古代社会の出現である。ギリシャ哲学とキリスト教は自立した個人が「下から」民衆の幸福を追求すべきだと考え、儒教は皇帝が「上から」民衆のために仁政を施し、民を虐げる皇帝は打倒せよと主張した。日本では儒教と仏教を受容した聖徳太子の「十七条憲法」のような普遍的価値の追求も見られたが、その後の天皇支配の正統性は天命でなく神話に求められ、武士の幕府体制も大日本帝国憲法体制も、天皇の個別的価値を究極の権威とするもので、日本国憲法によって日本は初めて基本的人権という普遍的価値の世界に立脚することになった。

## (2) 長期的高成長による大衆消費社会化

日本国憲法の基本的人権条項に即して行われた農地改革、財閥解体、労働改革は、民衆の自由な経済活動を活発化し、戦争放棄条項が軍事支出を抑えたことも民生部門の経済発展を促進した。1955年から73年の「高度成長」期において家電製品などの大衆消費が広がったが、自動車の普及は1973年から85年にかけての「安定成長」期のことである。日本が大衆消費社会化したのは1955年から85年の30年間の長期的「高成長」を通じてであった。1985年には1人当たり国内総生産もアメリカに次ぎ西欧先進国に比肩する水準に到達した。ただし、高所得の割には住宅は貧困である。

## (3) プラザ合意（1985年）からバブル経済へ

長期的高成長により日本経済はアメリカ経済を圧迫し、1980年にはゼネラルモーターズなどの自動車企業がそろって赤字に転落し、日米貿易摩擦が激化した。アメリカ経済の衰退は「強いアメリカ」を目指すレーガン大統領の軍拡が大きな要因であった。ソ連経済も戦時並みの軍事支出を平時にも続けたため発展テンポが低下し民生部門が停滞した。ソ連の1人当たり国内総生産は1960年に日本に抜かれた後、香港、シンガポール、台湾、韓国によって次々と凌駕され、ソ連民衆に大きなショックを与え、社会主義の崩壊をもたらした。他方、アメリカ経済は西側陣営の国際協力で再生した。1985年9月の米英仏独日の蔵相・中央銀行総裁のニューヨークのプラザホテルでの合意に基づき、ドル売り協調介入によってドル安を創出した。日本銀行は円高不況を防ごうと低金利による金融緩和策をとった。問題は、1987年10月のニューヨーク株価暴落対策の協調利下げの後、西ドイツと異なり日本だけが89年5月まで低金利を続け、株価と地価の猛烈なバブルを招いたことである。日銀は、物価が安定していたので利上げは必要ないと判断したと弁明するが、その物価には株価と地価は入っておらず、利上げの時期を失したとの批判は免れ難い。米独の担当者と交渉した大蔵省財務官行天豊雄は「日本銀行内部の事情は知りませんが、米国も含めた政治的な圧力があれば、どうしようもないという感じだった」と回顧している。ドル暴落を防ぐのは本来アメリカの責任であり、日本銀行がバブルを放置してまでアメリカを支える経済合理的な理由はない。日本政府の判断はアメリカの強い政治的要請に従ったとしか考えられず、アメリカの「核の傘」を頼りにした日米安保条約のツケを払わされたと言えよう。

## (4) 「市場原理主義」的な新自由主義との対決

日本銀行が公定歩合を引き上げた結果、バブルは崩壊した。政府は責任を問われることを恐れて公的資金の投入を先送りしたため、証券・銀行の欠損が膨れ上がり、1997年から金融危機が発生、2000年代には危機は生産システムにも波及した。長期的視野から従業員の利益を配慮しつつ技術革新を行ってきた日本の経営は、短期的な利益を求めるアメリカ的経営へと転換し、企業が賃金抑制と雇用圧縮を行って非正規雇用の比率を増やした結果、技術革新の動きが失速した。日本政府は1994年のクリントン・宮沢会談以降、アメリカの意向に沿って規制緩和を行ったが、それは英米流の「市

場原理主義」的な新自由主義であり、労働組合の意向を政府が汲み上げる独仏流の「社会的市場経済」的な新自由主義とは異質である。日本経済再生のためには、そうした対米従属からの脱却が不可欠であり、現内閣の政策は軍事的のみならず経済的にも対米従属を深める危険なものである。

平成27年7月23日(木) 於 図書館ホール